

NEWS LETTER

2019年 5 月 29日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」－2019年4月調査－について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（2019年4月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 47.8

※前回（2019年1月）調査比6.0ポイント上昇

先行き判断 48.3

※同1.8ポイント上昇

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果－2019年4月調査－」のとおりです。また、詳しくは5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年6月号（No.439）」にも掲載いたします。

2019年 5 月 29日

いわて景気ウォッチャー調査

～ 2019年 4 月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～4期連続で50を下回る～

県内の景気の現状判断指数は、47.8と前回(41.8)に比べ6.0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を4期連続で下回った。物価の上昇や長期化する人手不足の状況などから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が19.8%(前回13.9%)、「変わらない」も50.5%(同44.6%)とともに増加し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が29.7%(同41.6%)と減少した。

分野別では、家計動向関連指数が47.5(同40.6)、企業動向関連指数が46.7(同44.6)、雇用関連指数が53.1(同44.4)といずれも前回より上昇した。

家計動向関連では、物価の上昇が利益を圧迫している状況や人手不足を示す回答がみられた。企業動向関連では、人手不足により必要な人員を確保できていない状況が窺われる回答があった。雇用関連では、学生の売り手市場が継続していることを示す回答がみられた。

(2) 先行き見通し ～4期連続で50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、48.3と前回(46.5)に比べ1.8ポイント上昇したものの、4期連続で50を下回った(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が23.8%(前回16.8%)、「やや悪くなる」「悪くなる」も31.7%(同28.7%)とともに増加し、「変わらない」が44.6%(同54.5%)と減少した。

分野別では、家計動向関連指数が48.2(同47.8)、企業動向関連指数が47.8(同42.4)、雇用関連指数が50.0(同47.2)といずれも前回より上昇した。

大規模なイベントの開催による交流人口の増加に期待する声が聞かれる一方、大型連休の反動や消費税増税によって節約志向が強まることへの懸念などが景気判断指数を押し下げた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は沿岸地域のみ50を上回った。また、先行きでは沿岸地域が50を上回り、県北地域も50.0となったが、県央と県南地域は50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が45.9(前回41.2)、県南地域が48.7(同41.4)、沿岸地域が53.3(同34.4)、県北地域が42.5(同57.5)となった。

先行き判断は、県央地域が47.3(同45.9)、県南地域が47.4(同50.7)、沿岸地域が51.7(同35.9)、県北地域は50.0(前回と同値)となった。

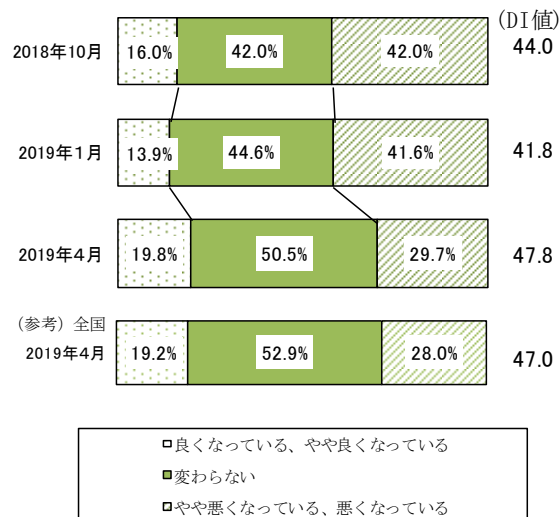
県央地域では「物価上昇による購買意欲の低下」、県南地域では「大型連休後の消費の冷え込み」、沿岸地域では「新たな交通網の整備による観光客の増加への期待」、県北地域では「公共工事の受注の増加見込み」などを示す回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	2018年 10月	2019年 1月	2019年 4月	増減
合計	44.0	41.8	47.8	6.0
家計動向関連	40.6	40.6	47.5	6.9
小売関連	42.0	41.1	41.4	0.3
飲食関連	34.6	40.4	53.6	13.2
サービス関連	38.8	36.9	51.3	14.4
住宅関連	50.0	50.0	50.0	0.0
企業動向関連	48.9	44.6	46.7	2.1
雇用関連	58.3	44.4	53.1	8.7

図表2 回答構成比（現状判断）

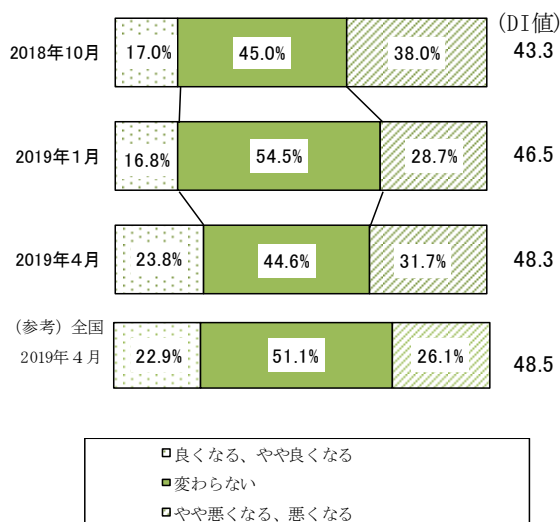


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	2018年 10月	2019年 1月	2019年 4月	増減
合計	43.3	46.5	48.3	1.8
家計動向関連	42.4	47.8	48.2	0.4
小売関連	42.9	47.3	48.3	1.0
飲食関連	44.2	53.8	42.9	△ 10.9
サービス関連	38.8	46.4	51.3	4.9
住宅関連	46.9	42.9	50.0	7.1
企業動向関連	48.9	42.4	47.8	5.4
雇用関連	36.1	47.2	50.0	2.8

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	2018年 10月	2019年 1月	2019年 4月	増減	2018年 10月	2019年 1月	2019年 4月	増減
合計	44.0	41.8	47.8	6.0	43.3	46.5	48.3	1.8
県央地域	45.4	41.2	45.9	4.7	40.1	45.9	47.3	1.4
県南地域	44.3	41.4	48.7	7.3	47.1	50.7	47.4	△ 3.3
沿岸地域	45.6	34.4	53.3	18.9	41.2	35.9	51.7	15.8
県北地域	35.0	57.5	42.5	△ 15.0	45.0	50.0	50.0	0.0

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連	やや良	引越シーズンの最終盤の時期であるため、原状回復工事の受注増が見込める。また、消費税増税前の駆け込み需要のためか、住宅や賃貸住宅建設用地の引き合いが強まっている。 (県南：不動産取引業)	
		やや良	地域では急激な人口減少で業種問わず厳しい状況であるものの、3～4月については年度替わりの人事異動などに伴って来店客数が増加した。 (県南：飲食業)	
		不変	原魚の仕入価格が高騰しているため、利益が出ない状態が続いている。 (県央：鮮魚卸売業)	
		不変	例年どおりの動きとなっているが、公共料金や材料が値上がりしているほか、退職した従業員の補充ができず人手不足が深刻化している。 (沿岸：飲食業)	
		不変	入学・進学の間であるが、来春に中学校の統廃合が決定するなど児童、生徒の減少によって売上げが厳しい状況が続いている。 (県北：飲食業)	
		やや悪	年度末のギフト需要期はやや力強さに欠ける印象であった。因果関係は不明だが、物価の上昇で消費に影響が出たことによりギフトへの需要にシワ寄せが来ている可能性がある。 (県央：大型小売店)	
		やや悪	客単価が3カ月前に比べて低下しているほか、週末の客足も鈍い。また、業種を問わず人手不足の話を耳にすることが増えた。 (県南：コンビニエンスストア)	
	企業 動向 関連	良	3カ月前に比べ売上げが1割近く増加している。 (県南：自動車部品製造業)	
		やや悪	例年より受注件数が減少している。また、人手不足により募集をかけても人が集まらない状況となっている。 (県央：情報通信業)	
	雇用 関連	やや良	3カ月前と比べて、正社員、臨時職員、パートタイマーなどの求人が増加している。 (県央：新聞求人広告)	
		不変	2020年3月卒の学生の就職活動は依然として売り手市場が続く、県内企業のなかには選考日程を例年より前倒しているところが見られる。その結果、県外企業との選考日程の兼ね合いでエントリー企業を絞り込んで活動している学生も少なくない。 (県央：県就業支援担当)	
	先 行 き	家計 動向 関連	やや良	三陸防災復興プロジェクト2019などのイベントの開催により、観光客の増加が期待される。 (沿岸：観光事業)
			やや良	7～9月にかけて、東芝メモリの設備・装置関係でおよそ千人の入居が見込まれる。 (県南：不動産取引業)
不変			三陸鉄道リアス線の開通に伴い、宮古・室蘭フェリーと併せて観光客の増加に期待が持てる。実際に、ゴールデンウィークにおける観光客の宿泊予約の増加は顕著である。 (沿岸：旅館業)	
不変			人口減少は県内では県北が最も深刻であり、求人を出しても人が見つからず経営者が長時間労働を余儀なくされている。 (県北：クリーニング業)	
やや悪			消費税の増税が近づくにつれ、消費者の節約志向が高まると思われる。 (県央：菓子小売業)	
やや悪			連休で出費した後は消費を抑えると思われ、6月のボーナスまでは節約志向が続くのではないかと考えている。 (県央：米麦卸売業)	
やや悪			地域のイベントなどが終わった時期は出足が鈍る傾向があるため、連休後は消費を控えることが予想される。 (県南：飲食業)	
企業 動向 関連		やや良	地元自治体の建設関連予算は前年並みだが、県の発注工事も含め現在よりは発注量が増すとされる。 (県北：建設業)	
		やや悪	売上げは横ばいだが、食品やガソリンなどの物価が上昇し利益を圧迫している。この状況は今後も続くと思われ、人手不足もより厳しくなると思われる。 (県南：肉加工品製造業)	
雇用 関連		やや良	学生の就職活動については、4月中旬から5月にかけて本年度の内定のピークになると見込まれる。ただし、例年と同様に県内企業は首都圏の企業に比べ出遅れている感が否めない。 (県央：学校就業担当)	
	不変	まだ年度が始まったばかりで先行きは不透明であるが、採用を減らすなど就職活動が不安視されるような情報は特に聞こえてこない。 (沿岸：学校就業担当)		

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

2019年4月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々112名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計動向関連 (77名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (17名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (25名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (44名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101件

回収率 90.2%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00